

平成27年度6月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1. 重要課題への対応強化 1, 739, 340
(1)介護サービスの拡充 1, 042, 278

- 1 ○ 地域医療介護総合確保基金積立金(保健福祉部 医療対策課) 541, 104 (2,627,656)

国の医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として基金を積み増し、医療・介護分野の課題解決を図る。

| | |
|------|---|
| 基金名 | 愛媛県地域医療介護総合確保基金 |
| 積立金 | 医療介護提供体制改革推進交付金、基金利子、一般財源 |
| 事業内容 | 病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実 医療従事者等の確保・養成 |
| 負担区分 | 国2/3 県1/3 |

- 2 ○ 介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課) 334, 880 (521,630)

地域における医療・介護の総合的な確保を促進するため、介護施設等の整備や既存施設の改修を行う。

| | |
|-------------------|---------------------------------|
| 介護基盤整備 | 小規模特別養護老人ホーム 29床、施設内保育施設 6か所 など |
| プライバシー保護のための改修 | 特別養護老人ホーム 195床 |
| (地域医療介護総合確保基金を充当) | |

- 3 ○ 介護施設開設準備経費助成事業費(保健福祉部 長寿介護課) 70, 672 (111,338)

介護施設、地域介護拠点等の開設を支援し、介護保険制度の安定的運用を図る。

| | |
|---------------------|---|
| 特別養護老人ホーム等 | <input type="checkbox"/> 対象施設 広域型施設 1か所、小規模施設 4か所 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | <input type="checkbox"/> 対象施設 1か所 |
| 訪問看護ステーション | <input type="checkbox"/> 対象施設 12か所 |
| 補助率 | 県10/10 |
| (地域医療介護総合確保基金を充当) | |

- 4 ◎ 新人介護職員職場定着促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 9, 198

新人介護職員の職場定着を促進することにより、介護サービスの向上を図る。

| | |
|-------------------|--|
| 事業内容 | エルダー・メンター制度等導入支援事業 |
| | <input type="checkbox"/> 職場環境改善に係る講習会、意識改革のためのワークショップ など |
| | 職場定着促進事業 |
| | <input type="checkbox"/> 職業意識向上に関する研修会、アドバイザーの事業所訪問 など |
| 委託先 | (公財)介護労働安定センター愛媛支部 |
| (地域医療介護総合確保基金を充当) | |

5 ◎ 介護雇用プログラム推進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 57, 572

介護職員の安定的な確保のため、働きながら介護分野の資格を取得できる介護雇用プログラムを実施する。

- 事業内容 求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施 など
- 委託先 人材派遣会社
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

6 ◎ 介護人材研修等支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 28, 852

介護職員の安定的な育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等を支援する。

- 介護の仕事魅力発信事業
 - 事業主体 県老人福祉施設協議会
 - 事業内容 介護の日啓発イベント、巡回型介護教室
- 介護人材資質向上支援事業
 - 事業主体 県歯科医師会
 - 事業内容 歯科医師等による口腔ケア研修会、講習会 など
- 介護人材キャリアアップ支援事業
 - 事業主体 県老人保健施設協議会
 - 事業内容 新人介護職員向け研修の支援、中堅職員研修 など
- 地域密着型サービス職員の資質向上・労働環境改善事業
 - 事業主体 県地域密着型サービス協会
 - 事業内容 介護職員向けブロック研修会、相談窓口の設置 など
- 市民後見推進事業
 - 事業主体 松山市
 - 事業内容 養成講座、啓発研修会 など
- 補助率 県10/10
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

(2) 子育て支援、医療・福祉の充実 216, 900

7 児童福祉施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課) 29, 772 (424,322)

市町や社会福祉法人が実施する児童福祉施設等の整備を促進し、児童等の福祉の向上を図る。

- 放課後児童クラブ整備事業
 - 対象施設 松山市 14か所、宇和島市 2か所、東温市 2か所 計18か所
 - 補助率 県1/3(国1/3)
- 放課後子ども環境整備事業
 - 対象施設 松山市 2か所
 - 補助率 県1/3(国1/3)
- 児童養護施設等整備事業
 - 対象施設 西予市 1か所
 - 補助率 国 交付基礎点数による額 県 国交付額の1/2

8 ◎ 認定こども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課) 148, 892

認定こども園への移行や新設のために必要な施設整備等を支援し、幼児教育の質の向上を図る。

- 認定こども園施設整備
 - 対象施設 松山市 1か所
 - 補助率 国1/2
- 幼稚園耐震化
 - 対象施設 今治市 1か所
 - 補助率 国1/2
- 遊具等整備
 - 対象施設 松山市 9か所、今治市 3か所、新居浜市 2か所、西条市 2か所
松前町 1か所 計17か所
 - 補助率 国1/2・1/3

9 保育対策総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 4,024 (111,751)

保育士、保育従事者等の育成や確保を図り、子どもを安心して育てることのできる体制を整備するため、研修事業を実施する。

- 子育て支援員研修事業
 - 事業内容
 - 基本研修(2回)
 - 専門研修(各1回)
 - 放課後児童コース、社会的養護コース、地域保育コース
 - 地域子育て支援コース
 - 負担区分 国1/2 県1/2

10 ◎ 小児医療施設設備整備事業費(保健福祉部 健康増進課) 22,928

小児・周産期医療の質的向上を図るため、地域周産期母子医療センターが行う設備整備に対し補助する。

- 実施主体 愛媛大学医学部附属病院
- 整備内容 新生児総合管理システム
- 補助率 国1/3 県1/3

11 ○ 地域自殺対策強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 11,284 (19,752)

若年層向けの自殺対策や経済情勢の変化に応じた対策等を実施し、地域における自殺対策の強化を図る。

- 事業主体 市町
- 事業内容
 - 若年層対策事業
 - 内容 若年層に対する訪問相談の実施、相談窓口の設置 など
 - 補助率 国10/10
 - 経済情勢対策事業
 - 内容 経済・生活問題の相談会の実施、相談窓口の設置 など
 - 補助率 国3/4
 - ハイリスク者対策事業
 - 補助率 国10/10
 - 自殺予防に関する啓発事業
 - 補助率 国1/2

(3) 自転車新文化の普及拡大 4,379

12 ◎ 愛媛サイクリングの日実施事業費(企画振興部 総合政策課) 4,379

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向け、愛媛サイクリングの日に各市町で開催されるサイクリング関連イベントの連携等により、自転車新文化の普及・拡大を図る。

- 推進協議会の開催(年2回)
 - 構成 県、市町、えひめ女性財団、県社会福祉協議会、県サイクリング協会
 - 県自転車商協同組合、県自転車競技連盟
- 愛媛サイクリングの日実施事業
 - 内容 愛顔でつなが地球一周サイクリングチャレンジ、サイクルトレインの運行
 - ラジオによるシェア・ザ・ロードの啓発 など
- 愛媛サイクリングの日のPR
 - 時期 27年度は11月15日(日)

(4)教育・スポーツの振興

78, 091

- 13 ○ スーパーグローバルハイスクール推進事業費(教育委員会 高校教育課) 10, 000 (26,000)

高等学校において質の高いカリキュラムの開発・実践を行い、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を推進する。

対象校 宇和島南中等教育学校(27年度は4年生のみ対象)
事業期間 27～31年度
事業内容
 グローバルなテーマについての課題研究
 運営指導委員会(年3回)の開催
負担区分 国10/10

- 14 ○ えひめ国体競技用具整備事業費(えひめ国体推進局 国体競技式典課) 68, 091 (88,812)

えひめ国体に必要なライフル射撃競技用具を整備する。
整備場所 内子町城の台公園特設ライフル射撃場(内子町小田)
整備内容 電子標的システム 50台、パソコン用システム一式
(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を充当)

(5)自然環境の保全

65, 465

- 15 ○ 自然公園等施設整備事業費(県民環境部 自然保護課) 29, 250 (56,229)

優れた自然環境にある自然公園の利用を促進するため、公園利用施設を整備する。

(事業主体) (公園名) (整備内容)
伊方町 佐田岬園地 園路工
松野町 雪輪の滝園地 トイレ付休憩所の設計
補助率 国1/2

- 16 ○ 海岸漂着物地域対策推進事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 7, 627

海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収処理を行う。

海岸漂着物等回収処理事業
実施主体 市町
事業内容 海底・漂流ごみの回収処理
補助率 国9.5/10・9/10・8/10

- 17 ◎ 指定管理鳥獣捕獲モデル事業費(県民環境部 自然保護課) 28, 588

指定管理鳥獣であるニホンジカの個体群管理を強化するため、自然植生被害が発生している県内4区域で捕獲事業をモデル的に実施する。

委託先 (一社)県猟友会
実施場所 銅山川流域、石鎚山系、高縄山系、鬼ヶ城山系
実施時期 27年9月～28年1月
負担区分 国9/10 県1/10
(森林環境保全基金を充当)

- 18 ◎ 防災拠点再生可能エネルギー導入事業費(県民環境部 環境政策課)
168, 866

大規模災害に備え、県の防災拠点施設等に再生可能エネルギー発電設備を導入する。

| | |
|------|---------------------------|
| 導入設備 | 太陽光発電設備及び蓄電池 |
| 導入箇所 | 総合運動公園、南レク3号公園、繊維産業技術センター |
| 負担区分 | (一財)環境イノベーション情報機構10/10 |

- 19 ○ 県税システム税番号制度導入改修事業費(総務部 税務課) 63, 763 (129,471)

社会保障・税番号制度による28年1月からの個人番号及び法人番号の利用開始に向け、
県税システムの改修を行う。

| | |
|------|-----------|
| 改修期間 | 26～27年度 |
| 運用開始 | 28年1月 |
| 負担区分 | 国2/3 県1/3 |

- 20 ○ 県税システム改修事業費(総務部 税務課) 99, 598

税制改正により法人県民税及び法人事業税等の申告様式等が変更になるため、県税
システムの改修を行う。

| | |
|------|----------|
| 改修期間 | 27年7～12月 |
| 運用開始 | 28年1月 |

2. 公共事業の追加による県内景気の下支え

4, 311, 231

| | | |
|----|---|--------------------------|
| 21 | ○ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) | 3, 589, 242 (13,753,992) |
| | 道路改築事業費 長浜中村線(大洲市) など 5か所 (国6/10 県4/10) | 204,494千円 |
| | 橋りょう補修事業費 新居浜港線(新居浜市)耐震補強 など 49か所 (国6.5/10・6/10・5/10 県3.5/10・4/10・5/10) | 885,942千円 |
| | 災害防除事業費 宇和三瓶線(西予市)アンカー工 など 14か所 (国6/10・5/10 県4/10・5/10) | 967,520千円 |
| | 交通安全施設等整備事業費 今治波方港線(今治市) など 26か所 (国6/10 県4/10) | 823,704千円 |
| | 舗装補修事業費 国道378号(伊予市) など 37か所 (国6/10・5/10 県4/10・5/10) | 531,845千円 |
| | 愛媛マルゴト自転車道整備事業費 別子・翠波はな輪道(四国中央市)ブルーラインの連続設置 など 4コース (国6/10 県4/10) | 175,737千円 |
| 22 | ○ 河川改良費(土木部 河川課) | 269, 946 (1,465,080) |
| | 河川改修費 広見川(鬼北町)護岸工 など 11か所 (国1/2 県1/2) | |
| 23 | ○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課) | 452, 043 (1,589,456) |
| | 海岸保全施設整備事業費 寒川港海岸(四国中央市)護岸改良 など 8か所 (国1/2 他1/6・0 県2/6・1/2) | |